

令和5年度
事業報告書

- (1) NEXTEP PJ 経営上進計画
- (2) 法人事務局
- (3) 広報局

法人部門

(1) NEXTEP PJ 経営上進計画

①概要

近年の新型コロナウイルス感染症の影響や 18 歳人口の減少といった社会環境の激変の中で、令和3年度に本学園全体での収支改善に向けた戦略・取り組みを検討し、新たな中期計画として令和4年度から令和8年間の5年に亘る「NEXTEP PJ 経営上進計画（以下、NEXTEP）」を策定した。NEXTEPでは「教学改革」「学生募集」「財政改善（経費抑制）」「外部資金獲得」を戦略の柱としており、理事会・部門責任者・中堅若手教職員の意見を結集し、学校・部署の垣根を越えて学園全体が一丸となって作成したものである。本学園の持つ伝統・ブランド力を再認識・再定義し、4校の特色・強みを活かす形での学園運営の継続および同分野希望者に選ばれる学校づくりに関する計画を定めている。

令和4年度は NEXTEP の1年目として具体的に施策を実行しながら現状に合わせて計画を調整する「試みの1年間」であったが、令和5年度からは「結果を生み出す3年間」と位置付け、計画実行に伴い発見される課題に適切に対応し、NEXTEP の最終目標である収支改善に向けて成果を出せるよう学園全体で様々な取り組みに挑戦してきた。特に、令和6年1月には新しい組織として『広報局』を設置し、学校の強み・魅力を伝えるための学生募集に注力する体制を整えた。また、経費削減等に意識が向きがちなか中、設備投資のための『特別事業予算』を設定し、学生たちに質の高い教育、適切な学生支援、快適な学生生活を提供することに努めた。

②計画の実行および進捗の管理・運営体制

計画検討の段階で理事会が学園の進むべき方向性を定める基本方針を決定し、その下に NEXTEP 委員会を設置した。令和4年度からは理事会が計画実現の推進に責任を持ち、計画の遂行が各設置校・部署任せにならないように NEXTEP 委員会が組織の枠を超えた組織として計画の進捗を管理している。また、戦略の柱に応じたプロジェクトチーム等を継続的に設置するだけでなく、各設置校内に具体的な取り組みを実行する担当組織を設置することで、各設置校が計画の遂行と成功について責任を持つ体制とした。

令和5年度においては、プロジェクトチームと各設置校の実施担当組織との役割を再度明確にすることで、各設置校が責任を持って計画を遂行する体制を強化しており、NEXTEP 委員会では設置校での工夫や取り組みについて積極的に報告する時間を持つことができている。

③教学改革

学園全体の取り組みとして4校連携事業の実施について、昨年度に引き続きワークショップを武蔵野調理師専門学校、専門学校武蔵野ファッションカレッジにて実施した。今年度は退学防止策について、4校すべての教職員に向けてアンケートを実施し、現状と問題点を確認し、プロジェクト内にて対策案を検討した。その結果、学生満足度の向上および教職員の負担軽減策として、カウンセリング室の設置の見直しを図ることとした。委員会にて検討事項としていただき、カウンセリングの増設やカウンセラーの増員について承認を受けた。次年度は具体化し、早い時期に実現できるよう今後も尽力していくこととなった。

④学生募集

NEXTEPの戦略の柱の1つである「広報戦略」については、各設置校の担当者を含めて広報戦略会議を編成し、中期的な視点と短期的な視点で戦略を策定してきた。令和5年度には学園全体で学生募集活動に注力するため、新しい組織として学生募集に責任を持つ広報局を設置し、広報戦略会議も広報局中心に運営することになったため、詳細は広報局の欄に記載する。

⑤財政改善（経費抑制）

NEXTEPの戦略の柱の1つである「財政改善（経費抑制）」については主に各設置校・各部署で行い、広報活動費も含めて支出を抑えると共に、令和5年度は株式会社Bridgepointと連携して価格交渉、業者の見直しを行い、電気料金、エレベーター保守料、レンタルマット料、損害保険料について経費削減を行った。

⑥外部資金獲得

寄付金をクレジットカードやコンビニ支払いで行うことができるエフレジの導入が完了したので、今後寄付についての周知を進めていきたい。そのために返礼品の準備を進めており、各学校にて現在検討中。返礼品が決定した後は返礼品が掲載された冊子などを作成し、卒業生に送付できるよう検討中。

包丁ケース作成については現在ファッション校にて、すべての工程を外注で行う見積もりを依頼中。学生の利便性を考え、販売を検討中。

短大のエレベーターのクラウドファンディングについては箱型のエレベーターを想定してのアンケートを実施。現状は箱型の設置が難しく、椅子型のエレベーターの設置が可能。椅子型の場合は合理的配慮の観点から導入を検討すべきという意見があったが、これをクラウドファンディングでやるべきかということを検討中。

(2) 法人事務局

①総務部

a. 教職員研修の充実

NEXTEP 以前から実施してきた教職員研修ではあるが、階層別研修として4月・5月に新入職員研修、年度末である3月に管理職研修を実施しており、定着化している。管理職研修については実施の方法と時期について再検討していく。また、学生対応に関する研修についても力を入れており、定例化している学生のメンタルヘルスケアに関する基礎研修（勤続3年未満の教職員対象、令和5年7月に実施）に加えて、障がい学生支援に関して外部の専門家への相談会を年2回学校別で企画・開催することで、学園の障がい学生支援に関する方針に基づいて令和6年4月から義務化される障がい者への合理的配慮に対する準備を行うことができた。

b. 池袋校舎耐震補強工事および改修工事に関する計画策定

池袋校舎の耐震化は大規模な工事となることから令和4年度に豊島区および豊島消防署と打ち合わせた結果、池袋校舎の耐震化に先立って各種改修工事を行うことになった。令和5年度は設計会社と設置校・法人事務局との打ち合わせを複数回実施して、必要な改修箇所と工事内容について概要をまとめることができた。また、令和5年10月には豊島区を訪問して状況を説明し、同11月には豊島区担当者による校舎の視察を行っていただくことで、学園の意向に沿った形での改修にある程度納得していただくことができた。

c. 設備投資・設備改修等

NEXTEP の取り組みの一つとして経費削減が挙げられているが、施設設備における不備については放置すべきではなく、当然ながら学校に必要な設備投資や修繕等を進めていく必要がある。特に、質の高い教育、適切な学生支援、快適な学生生活といった学生の満足度を高めるものについては、通常の予算だけでは賄いきれない高額な費用が掛かる場合があり、NEXTEP 上の特別事業として予算を立てて設備投資を行うものとし、令和5年度は1.2.5号館のトイレ改修工事、7号館の空調機全台入れ替え、総合グラウンドの幅跳び走路等改修工事および植栽整備・照明交換工事を行った。

また、令和5年7月から理事長の指示に基づいて、校舎に設備上の不備・不具合がないかを総点検し、学生や来校者が気持ちよく施設を利用できるように速やかに対処しており、今後も継続して環境整備を行っていく。

②財務部

a. 学園の財務状況

事業活動収支計算書の教育活動収支差額は、直近の3年で見ると令和3年度が△4億8400万円、令和4年度が△3億9765万円、令和5年度が△4億4021万円となっている。

教育活動資金収支差額が赤字の状態が続いており、黒字化に向けて経営改善計画を進めていく必要がある。

令和5年度末（令和6年3月末）時点の現預金は16億7434万円に対し、前受金などの流動負債は10億6824万円あり、余裕資金は6億610万円の計算であった。

令和6年度末（令和7年3月末）時点の現預金については板橋寮の売却価格として5億492万円が入ったが、2号館のトイレ改修工事等の施設設備の拡充のための費用も掛かり、約19億4700万円になる見込みである。流動負債は約9億6000万円で、余裕資金は約9億8700万円になる見込みである。

b. 令和5年度決算の概要

(1) 収入について

令和5年度の教育活動収入の合計は19億4960万円であった。そのうち学納金収入は14億8937万円となっている。

令和4年度の決算と比較すると3億915万円の減収であった。主な理由として学納金収入の減少1億1370万円、退職金資金交付金の減少1億3279万円等があげられる。

退職金交付金の減少は、令和4年度は早期退職者を募った結果、退職者が例年より多かったためである。

(2) 支出について

教育活動支出の合計は23億8982万円であった。

令和4年度と比較すると2億6658万円の支出が削減された。主な理由として人件費が前年度より2億3848万円削減されている。

人件費の内、退職金が1億9878万円の削減、教員人件費が8029万円削減されている。

(3) 教育活動収支差額について

教育活動収支差額については△4億4021万円で令和4年度より4256万円支出超過が増加する見込みである。

支出は昨年度比で2億6658万円削減したが、収入も3億915万円減少した。

学生数を増やして、学納金収入を増やすことにより収支改善することが望まれる。

(3) 広報局

①数値目標とその結果

	専門学校武蔵野 ファッション カレッジ	武蔵野調理師 専門学校	武蔵野栄養 専門学校	武蔵丘 短期大学
令和6年度 入学者数	目標 68 人 →結果 66 人	目標 395 人 結果 244 人	目標 196 人 →結果 122 人	目標 133 人 →結果 113 人
令和6年度 出願者数	目標 70 人 →結果 68 人	目標 400 人 →結果 249 人	目標 200 人 →結果 124 人	目標 136 人 →結果 115 人
OC歩留率	目標 50% →結果 43.4%	目標 50% →結果 42.0%	目標 50% →結果 40.8%	目標 50% →結果 61.1%
令和5年度実 施OC参加者	目標 140 人 →結果 152 人	目標 800 人 →結果 592 人	目標 364 人 →結果 267 人	目標 247 人 →結果 170 人
資料請求者数	目標 3250 人 →結果 2745 人	目標 6900 人 →結果 5758 人	目標 4150 人 →結果 4073 人	目標 4700 人 →結果 4677 人
単独授業等 実施件数	目標 8 件 →結果 10 件	目標 15 件 →結果 13 件	目標 3 件 →結果 2 件	目標 3 件 →結果 1 件
高校訪問件数	目標 1200 件 → 結果 1269 件			

※ OC参加者数は出願対象者の実数（高校2年生以下とリピーターを含まない）

※ 資料請求者数は全学年、大学生・社会人を含む

※ OC歩留まり率は出願数（マスター科、専門人材除く）/令和5年度実施OC参加者

※ 栄養専門学校の目標数値には専門人材育成を含む

②社会環境の変化

24卒学生募集結果からみる全体動向 18歳人口



▶24卒の18歳人口減少は、昨年対比で全国が▲33,965人、東名阪が▲18,093となった
▶(23卒18歳人口-24卒18歳人口)×専門学校進学率(2023年時16.1%参考)の単純試算でも5433人の減少となることから、24卒の人口減少における募集影響は大きかったと考えられる



(2024年度 専門学校入学者 マーケット調査報告 株式会社リクルートより)

2024年3月卒業の18歳人口は、昨年対比で全国約34,000人の減少、大学進学者が増加傾向に加え、大学年内入試強化により年明け以降での専門、短大受験者が減少。

分野別ではコロナ影響で大きな打撃を受けた分野である音楽・語学・旅行観光が下げ止まりの傾向にある中で、大学と同分野を有する栄養・医療系・建築・保育が3か年連続減少傾向と募集においてマイナスな点が挙げられる。

入学検討者の進路行動の変化では一人におけるオープンキャンパス参加校数2~3校、参加回数も同様で、複数校比較が全体の約9割とコロナ前基準に戻ってきており、いかに志望検討校3校に入れるかが募集の鍵となった。

社会人では学び直し、リスクリングにより通信制大学入学者が増加、留学生においては日本語学校への入学者数も2022年以降増加していて引き続き回復傾向である。

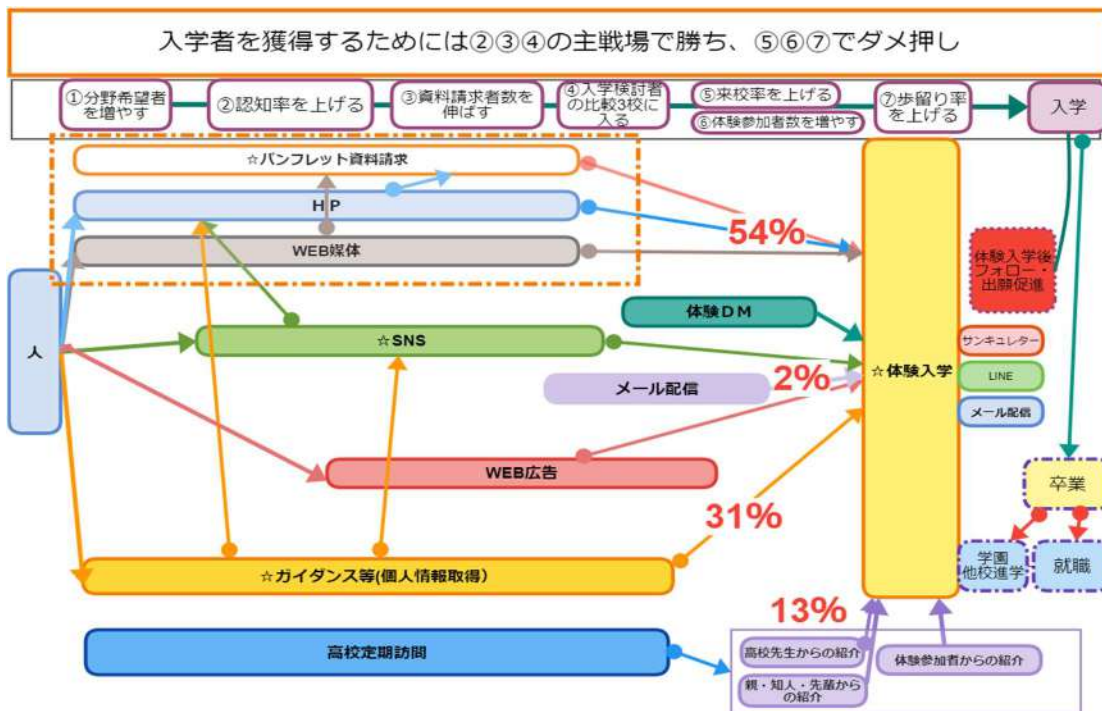
③広報活動における課題

18歳人口の減少は明らかであり、高校生(全日制、通学型、日本人)を想定した募集モデルではこの先に更なる行き詰まりを迎えることは避けられない。進路多様化した対象者ごとへの明確なターゲット戦略(全日制、通信制、社会人、留学生等)を早急に構築していかなければならない。

次いで若手育成についてである。今年度は広報企画部の人員不足も相まって、指導側に回るべき管理職が募集活動に注力せざるを得ない状況が年間を通し続き、若手職員への十分な業務研修や適切な指導が余裕をもって出来なかった。若手にとって業務に関する知識、経験不足が負担となったことは否めない。適切な研修、指導、定期的な面談、フィードバックを通して安心して仕事に取り組むことが出来る職場としていくことで組織力を上げ、学生募集活動を向上させたい。

④学園の特色を活かした募集活動

令和5年度 出願対象者 体験参加者ルート分析結果



a. 対面と WEB の双方を軸とした募集活動

上記図のように体験参加に至るルートは様々であり、募集活動もそれに応じた対応が求められる。対面接触前に WEB・SNS ツールの情報発信で本校を認知してもらい、入学対象者の頭の中の志望検討3校に入っている状態を作りあげ、ガイダンス、体験入学接触時に体験参加、出願に繋げていく戦略で対面と WEB を両軸とした募集活動を行った。広報局として外訪、WEB に対応した人員配置の体制が構築出来てきている点は、今後の募集活動において強みになると捉えている。ただ、今年度は一定の効果は得られたものの、昨年度を超える体験参加、出願結果とはならなかった。次年度では外訪、WEB ともに取り組みの結果にこだわり目標達成に向け活動していく。

b. 広報戦略会議の実施

令和5年度では理事長先生、各学校、法人事務局、広報局の担当者参加の広報戦略会議を6回実施。会議を通し、募集戦略の共有、意見交換をしたり、各校で実施している体験入学や募集活動の取り組みについての報告内容で良い点を自校に取り入れていく点など学校間、事務局、広報局と各校と連携して募集活動が行えていることは学園の強みである。

令和6年度も継続して定期的に広報戦略会議を実施していき、目標達成に向け各校と連携した募集活動を行う。

事業活動一覽

(中期計画に基づく取り組み：NEXTEP PJ 経営上進計画実施工程表抜粋)

法人部門

取組項目	経営改善計画該当箇所	実施目標(方針)	実施計画(クロスSWOT分析)	戦略区分(0-T×S-W)	実施責任者/担当部署	取組内容/数値目標	実施計画番号	重点事項	想定される費用(万円)					令和5年度までの進捗状況(自己評価含む)
									R4	R5	R6	R7	R8	
教学改革計画	P5	教育理念を基に学園の存在意義、社会に貢献する人材の育成	社会人基礎力、人間力向上学園共通強化プログラムを作成する	積極(O×S)	【担当責任者】 検討委員 【担当部署】 カリキュラム検討委員会	実施目標検討の前に4校(法人)のカリキュラム委員会を発足させて、その上で運営方法、連携していくべきか否か検討する。検討後、連携の場合、科目選定や授業内容、スケジュールなど共通プログラムをカリキュラム委員会を中心に考える。経営改善計画委員会でも採用となれば、各校に持ちかえりカリキュラムに落とし込んで実施していく	1	★	0	0	0	0	0	各校での人格を育てる教育にあたる授業などは確認するが4校共通の科目選定や授業内容などはPTでは決めきれず。
			社会が必要とし求める教育の在り方、本来あるべき教科	改善(O×W)	【担当責任者】 検討委員 【担当部署】 各校で担当者を選定	施設者円化改修、ICT化に向けて環境整備、ICT化活用、教育の質、サービス向上。PC、SNS系スキル向上を必須とした授業開講・教職員のITリテラシーの向上に向けての研修、マニュアル作成を行う。	2	★	各校想定費用記載					各校の状況で環境整備などは取り組めるところから実施している。また、教職員の研修などもできるところから開始。
			卒業生ネットワークを強化し、卒業生と連携して取り組めることを増やしていく	改善(O×W)	【担当責任者】 検討委員 【担当部署】 カリキュラム検討委員会	ICT化の環境整備で全国にいる卒業生との連携強化。卒業生との関係を希薄にしない。	3	★	0	0	0	0	0	後藤学園卒業生サイトが出来上がり、現在はテスト的に調理、短大の即よりサイト入れるようになっている。卒業生からの問い合わせは案件あり、今後、卒業生との連携が図れる場としていけるようにする。
			ニーズ分析、情報発信との連携をカリキュラム作成スケジュールに組み込み、検討材料にする	差別化(T×S)	【担当責任者】 検討委員 【担当部署】 広報部/カリキュラム検討委員会	学園カリキュラム検討委員会を発足させる。学園4校カリキュラム作成スケジュールの明確化して上でニーズ分析結果をカリキュラム検討時期前にデータとして用意する。	4		0	0	0	0	0	今年度は進行できず。
			専門学校と短期大学の連携	積極(O×S)	【担当責任者】 検討委員 【担当部署】 カリキュラム検討委員会	学園カリキュラム検討委員会を発足させる。学園4校カリキュラム作成スケジュールの明確化して上で決定後、科目、講座など連携可能なものを選定していく。	5	★	40	40	0	0	0	4校連携事業は各校で計画、実施に動いている。 【ファッション校：ワークショップ開催】 1.バック制作 F社、栄業校生 33名参加 2.プリントバック制作 全教職員 3.調理師校体験入学/バルテックス制作 4.短大ノベルティグッズ素材準備
学生募集対策と学生数・学納金等計画	P15	SNS、YouTubeなどを駆使したプロモーション、教育の視覚化	SNSの展開(4校共通)	積極(O×S)	広報企画部	ファッションのみならず学園4校において、SNSを駆使し、高校生を中心とした入学対象者への知名度UP及び学校の理解を深めてもらう。令和8年度インスタフォロア数10000人以上(記載費用広告費+人件費)	44	★	300	300	300	300	300	令和5年度 SNSプロモーションのスキルアップ出来た。 経験を活かして、インフルエンサーを起用したイベントをSNSプロモーションを通して集客に繋がるように活動 インスタ、メルマガ等を駆使してプロモーションを行うことが出来た。これまでの活動経験を活かした、起用したインフルエンサーが高校生にはミスマッチだったこともあり想定した集客は望めなかった
			学生募集活動の総ざらえ点検	改善(O×W)	総務部	4校の洋式便器113基に温水洗浄便座【階層式、一体型(袖リモコン)】を設置。前業工事併せて行う。	45	★	800	500				特別事業予算で2号館で4フロア、5号館で4フロアのトイレ改修工事を実施した。学校からの要望があるのに終了していないのは2号館の4フロアとなり、令和6年度に適切な時期に実施する。
	P15	各校広報担当者や広報部員との説明会/コミュニケーションの実施および関係授業、特別授業の担当システム化	広報の人材確保	積極(O×S)	法人事務局	広報部のマンパワー不足と高齢化を解消し、部の活性化と将来の主軸を担う人材育成のため、若手職員の採用。パターン①(毎年各校卒業生を1名採用→計4名(記載費用人件費))	46		300	600	900	1,200		広報企画部12名での新体制にて活動していく(現在は10名。)
			トークマニュアル化(スキルアップ)	改善(O×W)	広報企画部	高校生など対象者に対し、皆が同じ内容のPRができるようトークをマニュアル化する。始めは広報、いずれは各校担当職員を配置し、ロールプレイを通じて、全職員が話せるようにする。	47		0	0	0	0	0	年度初めに調理、栄業校のガイダンストークマニュアルを作成。広報企画部内で共有済。 新職員には定例研修や実際にガイダンス1に同行してもらいガイダンスで説明できるように段階を踏んで研修を実施した。現在、新職員について15名中4名がガイダンスに一人で出席できるようになっている。
経費抑制計画	P23	経営状況、赤字要因を含む的確な分析をして経費抑制計画を立てる	パンフレットの流用、媒体費用、運搬費、発注数の削減	改善(O×W)	広報企画部	R2年度の印刷製本費4,479万円、媒体費9,735万円使用している。前年度のパンフレットを流用部分を多くし、年度、写真等のマイナーチェンジを行い、削減する。 パンフレットや媒体の発注に対して令和元年1,564万円、令和2年1,210万円使用している。保護者は紙媒体を好むものが多いが現在(時代)の動向を考慮しWebの活用が必須。令和4年度から実施する。QRコードを活用した紙面作りでページ削減を図り、Webパンフレットを見ていただくよう促す。 コロナの影響もあるが昨年の廃棄数が学校案内・募集要項のみで約750万円分(進路一覧含まず)配布数の見直しも含め適正な発注数の検討する。資料請求数、体験入学申し込み人数からの発注予想を具現化する。	59		0	0	0	0	0	R4年度までに1200万のパンフレット費用削減。R5もR4年度同様の経費内でパンフレット製作を実施。 令和5年度パンフレット枚数、各校の内訳 短：1500 栄：1000 調理：2000 フア：900 25月末現在での残数。残り1か月でパンフレット枚数はさらに減る。制作部数は足りなくなってから印刷すると費用が大幅に増えるため、1000部ぐらいの残数は想定内である。
			ホームページの更新料	改善(O×W)	広報企画部	令和元年1,261万円、令和2年4,483万円使用している。(コロナ禍の為)業務委託だけでなく広報部員によるHP運営の検討する。広報部を中心に採用を含めて実施していく。	62		0					現状維持で令和5年度も予算内で実施出来た。
			交通費の削減(広報戦略の見直し)	改善(O×W)	広報企画部	令和元年589万円、令和2年286万円(コロナによる出張中止のため減少)使用しているため、削減を検討する。入学者の実績および新規開拓/広報戦略を検討し出張先を決定(出張計画作成等)することで交通費を削減する。	63		0					令和元年589万円、令和2年286万円→令和5年2月末現在で約210万円となっている。高校別重要コンク校に応じた計画的訪問が出来た。
			リース車の台数見直し	改善(O×W)	広報企画部	令和元年476万円、令和2年482万円使用している。広報部員に対して、公用車1台1台の必要性を検討する。人員の配属変更に伴い、必要車数を検討。リース車の台数を削減する。	64		0					広報局員数と公用車使用状況により令和4年度台数よりさらに1台解約。年約50万削減。
			学園規約の見直し	改善(O×W)	総務部長	60歳定年以降の雇用に関する給与の統一化を検討する。給与の削減をする。	65		0					
			人件費・講師料見直し	改善(O×W)	各学校長	アンケートの結果から、適切な人員配置が可能。また、個々の講師料・特別講義料等の見直しを検討する。内部教員の授業を増やすことで講師料の削減に繋がる。	66	★	0					
			板橋寮の経営改善	改善(O×W)	総務部長	学園の負担を減らすために業務委託費を下げる。毎月187万円支払っている寮管理委託費を5万円、年間で60万円削減する。契約の見直し 寮の管理・運営は学園の関連会社である株式会社正基に業務委託して行っているが、正基の借入金令和4年1月で終了して資金に余裕が出来たため、業務委託契約の金額の見直しを提案したい。	67		0					令和6年4月中旬に板橋寮の売却・引き渡しが行われる。その後は寮運営の赤字分だけは学園の支費改善に繋がる。
			新年会の飲食	回避(T×W)	総務部長	理事長からの訓示や各校長の挨拶は必要だが、会食の廃止(令和2年コロナにより中止)を検討する。食料量・飲料費の削減する。	68		0					
			年賀状の廃止	回避(T×W)	各学校長・所属長	学生に書かしている年賀状の効果が低い。高校の先生の移動・退職等に反りも必然的にある。(86,000円削減)	69		0					
			講師会の飲食の廃止	回避(T×W)	各学校長	ホテル代・飲食代の削減する。(1,000,000円削減)	70		0					
			理事会・評議員会の交通費の削減	改善(O×W)	総務部長	理事会・評議員会を開催する際に交通費を支給しているが内部教職員は給与で交通費を支給されている為、見直し。検討・減額。学園規約の改定にて交通費を支給するのは外部理事・外部評議員に限定する。理事会7万円×5回 評議員15万円×5回の削減(1,100,000円削減)	71		0					

取組項目	経営改善計画該当箇所	実施目標(方針)	実施計画(クロスSWOT分析)	戦略区分(O・T×S・W)	実施責任者担当部署	取組内容/数値目標	実施計画番号	重点事項	想定される費用(万円)					令和5年度までの進捗状況(自己評価含む)	
									R4	R5	R6	R7	R8		
経費抑制計画	P23	経営状況、赤字要因を含む的確な分析をして経費抑制計画を立てる	宿直警備費の削減		総務部長	学園の負担を減らすために業務委託費を下げる。毎月77万円支払っている宿直警備費を3万円、年間で36万円削減する。契約の見直し。宿直警備は学園の関連会社である株式会社正基に業務委託して行っているが、正基の借入金金が令和4年11月で終了して資金に余裕が出来るため、業務委託契約の金額の見直しを提案したい。	72						0		
			教材費の見直し	改善(O×W)	各学校教務部長	各学校(専攻・科・課・コース)毎の取入と支出から教材費等の見直しを検討する。教材費を下げることで学生募集に繋がる。また、支出の多いコースは見直すことで赤字運営を抑制する。	73		0		0				
			消耗品・福利厚生の見直し	改善(O×W)	各学校・部署購買物発注担当者	学校・部署による購入物の差の改善を検討する。購入物品の標準化(文具、飲料等)	74		0						
			渉外費の見直し	回避(T×W)	各学学校長・所属長	お中元・お歳暮等廃止、会合費の削減を検討する。事前に挨拶文を送付し、慣習を廃止する。(90,000円削減)	75			0		0			
外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画	P19	専門的な寄付金募集活動	寄付金活動の継続	積極(O×S)	委員会	①卒業生ネットワークの構築 同窓会機能を回復し、卒業生情報の整理をする。 (手紙140円・はがき63円) 過去20年想定 2万人。もしくは名簿整理業者	98		0	0	0	0	0	0	ワープーでのネットワーク構築は調理時学校のみの実施と決定。調理師学校では積極的に情報発信をし、ネットワーク構築を目指している。
						②ファンドレイジング教育 ファンドレイジングの知識を持った職員育成(1名30万)	99		90	30	30	30	30		
						③ファンドレイジングアドバイザー契約 初年度のみアドバイザーをいただきながらファンドレイジングを実施	100		60	0	0	0	0		
						④周知方法の構築 リーフレット等の媒体を作成、SNSの充実	101	★	0	0	0	0	0		
						⑤寄付金手続き方法の拡充 専用紙の作成	102		13	0	0	0	0		
						⑥エフレジの導入	103		12	11	11	11	11	エフレジの導入完了をめぐり株式会社エフレジ様にてクレジットカードで寄附ができるように契約を進めているところで。予定では4月1日より開始できるように準備中で、このサービスの実施と共にHPの更新を予定しています。	
						⑦寄付内容 内容を精査する	104		0	30	0	0	0	具体的に提示することで卒業生からの寄付を募れないかと考え、各学校で寄付金の使い道を検討してもらい、具体的な使い道が出揃っている状態で、今後HPに掲載予定です。	
	クラウドファンディング(寄付型・購入型)	改善(O×W)	委員会	①内容・目標金額の設定 100→150→200→250→300 ②寄付型・購入型(返礼品)の検討	105	★	0	0	0	0	0	短大にてエレベーター設置に向けたクラウドファンディングを実施したいと思い、学生や教職員の意見を集中中です。			
	P19	収益事業の促進	後藤学園グッズ制作	積極(O×S)	委員会	①包丁ケースバッグ：R3年度中の始動を望む。ロット600の予算	107	★	38	200	200	200	200	安くないと買わないという意見が多かったが使い勝手の悪いものを販売したくないという意見があり、販売価格3000円で100個ほどを販売できるように見積もりを手配中です。	
						②オリジナルエプロン：ロット300の予算	108		100	100	100	100	100		
③オリジナルトートバック：R3年度中の始動を望む。ロット300の予算						109		30	30	30	30	30			